

- ある地域において、コミュニティビジネスを推進するため、社会起業家の育成、事業者との連携といったソフトインフラを構築することを中心に行っている。
- 地域の中でどのようにお金を循環させていくかが課題。地域のお金を地域で使えるようにできないか、それにNPOが役割を果たすことができないかと考えている。NPOの活動には、自主事業と行政との協働とのバランス、循環が必要だ。
- 地域において、河川整備に係る住民の意見集約や、河川整備に係る各種活動を企画し、市民自らが企画し、実施する公共事業を実践している。河川整備構想の策定にあたって、行政からはかなりの自由度が与えられた。こうした取り組みが成功するためには、このような行政側の忍耐力と、地元の市民の信頼が必要。
- 在日外国人への支援を担当して感じたことは、日本には外国人の帰国プログラムがないことである。そのために中途半端におかれている外国人が多い。政府として、在日外国人を定住させる方向で取り組むか、もしくは帰国させるなら帰国プログラムを組むべきである。
- グランドワーク活動を通じて、知的障害者支援を行っている。遊休地を使った農園や商店街の空き店舗を使ったカフェ事業などのコミュニティビジネスを通じて、知的障害者の働く場を作っている。
- NPOと行政の連携が進んでいるところでは、毎年NPOを対象とする企画提案型の公募事業がある。
- NPOと市民運動が異なるのは、NPOは、ボランティアなどを活用しながら、専門技術を持った中間支援組織として、ビジネスを行うことにある。NPOは、タダや赤字で事業を行うわけではない。しかし、このことについて、行政を含めて理解が深まっていない。どのNPOも資金には困っており、その経営基盤を確立する仕組みがまだ整備されていないことが課題である。
- これまでの国土政策の反省や人口減少社会の問題意識について、NPOの立場から意見はないか。
- 団塊の世代をターゲットに移住推進に向けた取り組みが行われている。これからの時代は、集中から分散であると思っている。こうした動きを作っていくことが、今後の国土政策の大きな課題ではないか。NPOとしても、ここに事業としての可能性がないかと考えている。
- 国土計画について、プレイヤーの立場から言えば、(地元で)財源をどう使っていくことになるのかには課題意識を持っている。NPOは、コーディネーターとしての役割に優れている。トップダウンではなく、(NPOを通じて)市民の声を集約してその意見を反映させていく仕組みが必要である。
- 地方分権、土地利用のあり方、人への投資の3点に課題意識を持っている

る。NPOから見ると、国、県、市町村が三層構造で同じことをしている。この仕組みを改善することが必要。そして、それを地域のNPOに下ろしていくことが必要。そのためには、地域の市民が自立心を持たなければいけない。いろいろな人が持っている知見が活かされ、地域に還元されて、生活が良くなる循環が人を活性化させる。私は、NPOと行政がうまく協働していくことが最も効果的だと考えている。農地の市街化や宅地の開発が進むなど、災害を含めた有効な土地利用を行っていく上で、都市計画の仕組みがうまく機能していないのではないか。日本には、ユースポリシーがない。国土計画の中でユースポリシーを考えてもらえないか。

- グランドワーク活動を行っていくときに、NPOが農地を使う、空き店舗を使うことに対して、制約が大きかった。国と市町村の政策はなかなか結びつかないかもしれないが、国の人にもNPOの現場をよく知ってもらいたい。住みよい国土を作っていくためにも、農地と都市の関係について、総合的に考えていくことが必要ではないか。
- 国土計画には、国家の計画としての側面もあれば、地域コミュニティの有り様まで幅広く議論するものである。戦後の復興期から高度経済成長期にかけて、我が国では行政依存体質が深まってきた。しかし、いま日本の社会は成熟期を迎えて、行政から住民へ移行する時期が来ているのではないかと考えている。新たな計画では、国土の国民的経営というコンセプトが出せないか、と考えているところ。地域に密着した国土経営に踏み出すことが出来ないかと思っている。
- ボランティアや小さなNPOのマネジメントができる専門的な知識、技術を持った人材が必要。このような人材は、無給の活動からは育たない。
- 日本の社会において、NPOへの認識を変えていくことが必要。国土形成計画がそれを先取りできないかと考えているところ。
- NPOはボランティア活動ではなく、社会的なベンチャーと捉えるべきである。この点をもっと理解してもらうことが必要である。
- 我々は、コミュニティビジネスの商機がどこにあるかを考えながら活動している。北海道は移住促進に向けて取り組んでいるが、これは行政がお膳立てをして行うことではないと思う。NPO的な枠組みをつくることで、コミュニティビジネスとうまく組み合わせることができるのではないか。
- 日本は、在日外国人を労働力として見ているが、労働者としては見ていない。そこに様々な問題がある。外国人も、特に第2世代がきちんとした教育を受けられ、能力が活用されるような仕組みか、もしくは、きちんと国に帰す仕組みが必要ではないか。
- 二地域居住は、国が支援すべきは制度論だと思っている。我々としては、外国人問題についても注視している。日本に帰国プログラムがないこと

は確か。日本社会の多様性という点からもこの問題について考えていきたい。

- ・障害者も多様性の一極にあると考えて欲しい。地域福祉におけるNPOの役割は大きい。NPOが活動しやすい仕組みづくりを考えていただきたい。
- ・国土の国民的経営の考え方は、NPOの役割まで幅広く考えている。青少年の規範にもつながっていかないかという思いも持っている。
- ・青少年が社会に接する仕組みをつくるというのは重要な視点である。
- ・今後もこれからの戦略づくりに意見を出していつてもらいたい。成熟社会をつくることがNPOのゴールである。

#### 4. 「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の実施

##### (1) 調査の目的

国土交通省では、現在、国土形成計画の策定を進めているところであるが、計画の策定にあたり、国土と国民生活の将来像に対する国民の皆様の意識をお伺いするため、インターネットを活用した大規模な意識調査「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」を実施した。

##### (2) 結果概要

###### ①アンケートの概要

調査実施期間：平成18年3月14日～22日

調査方法：インターネット調査サービス「gooリサーチ」によるwebアンケート

有効回答数：27,259件

回答者の主要な属性

(1) 性別 男性：48.3% 女性：51.7%

(2) 年齢

-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳+
2.2%	23.1%	39.9%	24.2%	8.0%	2.1%	0.5%

###### ②主な調査項目の結果概要

- 将来（2030年前後）住みたい地域を尋ねたところ、現在と同じような地域という回答が多いものの、現在の居住地の構成比と比べると、将来住みたい地域は「地方の町村」や「地方の中核都市（札幌市など）とその周辺」という回答が高くなっている。特に、40歳代以上では、「地方の町村」に将来住みたいという回答が高くなっており、退職後は「地方の町村」に住みたいという願望が伺える。
- 2030年の社会・国土のイメージを尋ねたところ、「治安が確保された社会」や「災害に強い国土」が「ぜひ実現して欲しい」という回答が、約8割にのぼっており、安全・安心に係るニーズが高いことが伺える。

- 山間部の消滅の危機にある集落に対する意識を尋ねたところ、「集落消滅は避けられないが、そこでの住民の暮らしは支えるべき」という回答が43.1%、「集落が維持できるように積極的な対策をとるべき」という回答が37.3%となっており、都市・地方問わず集落の維持やそこでの住民への生活支援に対する支持が伺える。
- 国土管理や地域社会に関わる諸活動（9項目）への参加意識を尋ねたところ、いずれの活動についても5割を超えており、特に、60歳以上の参加意識が顕著となっている。活動別に見ると、「地域の公的施設の管理運営」や「地域での良好な景観や環境づくり」への参加意識は、7割近くに達している。

## 5. 「全国地方紙新聞社連合会」への議論喚起

全国地方紙新聞社連合会への議論喚起を図るため、国土計画局幹部と各地方新聞社東京支社長等との勉強会を開催した。

## Ⅲ. 本業務の成果

今回の業務は、特定の分野で活躍するオピニオンリーダーたる有識者、街づくりや福祉などに取り組む意欲的なNPOなどとの意見交換を実施することによって、これらの主体に対して国土形成計画への参画を積極的に働きかけるとともに、これらの様子が新聞報道等を通じて一般国民にも広く知られることとなった。また、インターネットを活用して大規模なアンケート調査の実施によって、国土形成計画の策定状況が一般にも周知されるとともに、一般国民の国土の将来に対する意識を把握することができ、今後の国土形成計画の策定に向けた示唆を得ることができた。

今後の国土計画への多様な主体の参画に向けて、今回の業務の成果を踏まえながら、効果的な広報活動を継続して行っていくことが求められるであろう。

平成17年度 国土施策創発調査

「国際協調・共生」による国土づくりの実現方策調査報告書

内閣府／国土交通省